


## 学外研究支援（海外・国内）に係る成果報告書

2022年10月3日

北九州市立大学 学長 様

所属・職名 法学部政策科学科 教授

氏 名 田代 洋久 

2022年度に実施した学外研究支援（国内）について、下記のとおり成果を報告します。

[実施期間]

2022年4月1日 ～ 2022年9月30日

[出張先]

大阪商業大学大学院地域政策学研究科 指導教員 明石芳彦教授

[テーマ]

- (1) 地方創生に向けた人口政策、地域の魅力創出
- (2) 都市文化政策の展開と政策効果

### [当初の目標及び成果の要旨]

本研修を開始するにあたり、政策研究課題として、二つの課題を設定した。第一は、人口減少社会に対処する政策の探索である。観光振興による交流人口の増加、ライフステージに合わせて居住場所を選択する移住政策、遠方に居住しながら特定の地域と関わりを持つ関係人口の創出の3つに注目した。いずれの場合においても、地域の持続的な発展に向けて、具体的にどのような政策デザインを必要とするのか、地域特性に応じて模索されなければならない。

第二は、創造都市政策による都市再生の展開状況と成果の検証である。文化芸術分野や創造的な活動を中核に据えて都市再生を図る手法は創造都市政策と知られ、多くの都市で実践的な展開が図られており、北九州市でも各種事業を展開している。しかし、地域特性、文化的資源、活用方法、政策効果の相互関係に関する政策モデルは依然として不十分な状況にあり、効果的な政策ダイナミズムを把握するための精緻な調査が求められる。

いずれの政策課題においても、地域の魅力や価値の創出のレベルアップが不可欠となろう。

今回の研修では、こうした研究課題を検討するため、主として京阪神地域において現地視察や最新の政策展開動向を把握することで専門知識のブラッシュアップを図るとともに、自治体政策実務者や研究者等とのディスカッションを通して、総合的な知見の獲得を図り、講義科目や演習科目などの教育への還元、北九州市をはじめとする地方自治体への社会貢献に資することを目的とした。

上記の研究課題は、地方創生に向けた地域の魅力創出を通じた多彩な人口政策、地域経済政策、及び多彩な都市文化政策の展開と政策効果に関するものであるが、こうした政策研究テーマを一体的に展開できる場所として京阪神地域を選定し、大阪商業大学大学院地域政策学研究科に客員教員待遇にて受け入れをしていただいた。

同大学では、地域経済政策を専門とする明石芳彦教授による数次にわたる研究指導をはじめ、7月21日には明石教授、同大学で公共政策、文化政策を専門とする狭間恵三子教授、龍谷大学の矢作弘教授を交えた地域政策研究会を開催し、有益なディスカッションの機会を得た。大阪商業大学は付属図書館が大変充実しており、研修期間全期にわたって多くの専門書に触れることができた。

今回の研修では地域創造に挑む多くの地域を訪問するとともに、公共施設、公共空間など地域調査・視察、専門家や実務者などとの意見交換、学会活動、講師としての活動、アンケート調査の実施など非常に幅の広い、多彩な調査研究活動を行うことができた。以下に、調査研究活動の経過を整理するが、当初の目的はほぼ達成できたと考えている。

### [経過]

既存の文献や専門書などが京阪神地域において地域政策、公共政策分野で特徴的な地域を抽出し、第一の課題と第二の課題を一体的に捉えながら、現況調査を実施した。単に、視認をするにとどめず必要に応じて関係部署の責任者などへのヒアリング調査を実施した。

具体的な調査研究の状況は以下のとおりである。

#### (1) 滋賀県近江八幡市の地域ブランド創出状況調査

近江八幡市には伝統的建造物群保存地域を有するだけでなく、八幡堀は住民との協働による景観まちづくり、観光まちづくりも活発に展開している。民間事業者による経済活動も活発で、とりわけ「たねや」による近江八幡日牟禮ヴィレッジでの地域ブランド創出が成功したことを受け、近年は、近隣に自然景観と一体的に展開している「ラコリーナ」という商業施設が高い評価を受けている。4月実施した現地視察によって、「経済」「社会」「環境」の一体的なまちづくりの状況が確認できた。

#### (2) 大阪市の都市文化政策に関する調査

橋下元市長の提起した「文化は誰が支えるのか」との文化政策上の根源的な問い(2015年)に対して、大阪市はどのような政策的対応を図り、現況がどうなっているのかは大変興味深い。また、パークマネジメントでも民間事業者に大幅な裁量を与え、天王寺公園、大阪城公園など都市公園の魅力創出に成功している。5月に経済戦略局へのヒアリング調査により、経済性と連動する都市文化政策の具体的な取り組み内容、成果、課題について検証を行うとともに、大阪城公園に実際に赴き具体的な展開についての説明を受けた。

#### (3) 京都市の観光政策、景観政策(京都市左京区(東山地区))にかかる現地調査

京都は国内有数の観光地であり景観規制にも精力的に取り組んでいるが、多くの外国人観光客が押し寄せた結果「オーバーツーリズム」現象を引き起こし、地域社会に深刻なダメージを与えたことでも知られる。しかし、2020年の新型コロナウイルスパンデミックによりインバウンドがほぼ途絶した状況にあって、こうした左京区の観光地がどのような変容を遂げているのかを調査した(5月)。

#### (4) 尼崎市の都市文化政策、創造型コミュニティ政策に関する調査

尼崎市は大阪市西淀川区に隣接しており、実質的には大阪都市圏に位置する。こういう立地の特性から工業都市として発展してきたが、重厚長大型産業、製造業の衰退は尼崎市の地域経済を直撃し、都市イメージの悪化、人口の流出をどのように防御するかが喫緊の課題となっている。さらに、教育環境は恵まれておらず、中学校あるいは高等学校に進学する過程で、教育環境の整っている西宮市に移住する構造的な問題を有している。こうした課題を踏まえ、尼崎市では産業経済政策、都市イメージの向上、教育政策に重点的に取り組んでいる。教育政策では学校教育だけでなく、「みんなが先生、みんなが生徒」をフレーズとして社会教育・生涯教育にも力を入れている。また、尼崎市は、移住者を含む市民が尼崎人の魅力や楽しさを自らが発信する創造型コミュニティ政策もユニークである。また北九州市の政策課題との類似性も高い。

そこで、今回の研修では尼崎市を重点地域に設定し、5月から8月にかけて都市政策の展開やコミュニティ政策に関するヒアリング調査を行った。また、生涯教育の一環として展開している「みんなのサマーセミナー」に注目し、政策形成過程の把握、実行委員会への参画、アンケート調査(九州産業大学地域共創学部と共同実施)を実施し、現在、分析中である。

#### (5) 「あーとま塾（岐阜県可児市文化振興財団）」への出講

文化芸術基本法（2017年）ではこれまでの文化財保護を中心とした文化政策を覆し、政策活用に重点がおかれるようになった。法では「文化的価値」「経済的価値」「社会的価値」としたうえで、多層的な政策効果が図れるような取り組みを促している。地域の価値創出の文脈でこれまで経済的価値と文化的価値の重層性に注目していたが、昨年度、文化庁の外貨z九団体である日本文化芸術振興会特別部会委員になったことを契機に、社会的価値について言及する機会が増えた。

岐阜県の可児市文化創造センターalaは、こうした文化行政の動きに先駆けて「社会包摂」に注目した劇場であるが、文化政策担当者や劇場企画者を対象にした「あーとま塾」の講師に招聘され、6月と9月の2回にわたり、レクチャー及びワークショップの指導を行った。

#### (6) 文化施設（ミュージアム）、アートプロジェクトの視察

都市文化政策、文化観光政策を専門としていることもあり、ミュージアムによる都市魅力の向上、地域アートプロジェクトによる地域活性化効果を把握するため、文化施設（ミュージアム）では国立西洋美術館（東京）、中ノ島ミュージアム、大阪市美術館（大阪市）、スペースラボ（北九州市）を視察したほか、瀬戸内国際芸術祭 2022（香川県坂出市沙弥島）、道後オンセナート 2022（愛媛県松山市）、東アジア文化都市 2022（別府市）、国際芸術祭 2022 あいち（名古屋市中区、同市緑区、一宮市、常滑市）の4つのアートプロジェクト、7会場を視察した。

近年の地域アートプロジェクトは非常に高いレベルとなっており、いずれの会場も巧みな仕掛けが施されている。とりわけ、愛知県内4か所で開催された「国際芸術祭あいち 2022」は2019年の「表現の不自由展」によって紛糾をした「あいちトリエンナーレ」の実質上の後継企画であるが、特定の主義主張を持った人に対する配慮を図りながらも政治的社会的主張を行うことに成功しており、高い完成度であった。

北九州市でも2020年度から2021年度にかけて東アジア文化都市北九州を開催したが、新型コロナ下ということもあり、特徴的な展開ができたとはいいがたく、従来の文化政策の枠を出ていない。今回の調査結果を踏まえ、北九州市に対して意見具申の機会を持ちたいと考えている。

#### (7) 委員委嘱に関連した地域調査

総務省の外郭団体であるふるさと財団が主催する地域再生マネージャー事業のアドバイザーに2019年度より就任しているが、本年度は9月に鹿児島県南大隅町の地域調査を共同で実施した。同事業は、地域活性化に向けて助成金を支給するだけでなく、実施自治体と学部専門家、財団、有識者のアドバイザーが連携して、実効性ある取り組みをモデル的に行おうというものである。

南大隅町は、農業特産物の開発、マルシェの開催、観光、関係人口創出など複合的な政策効果を図ろうという野心的なプログラムとなっている。同町を担当する外部専門家からは北九大（弊ゼミ）とのタイアップを強く希望されており、今回の訪問に至った。地域マネジメント、地域政策の視点からプロジェクトの運営改善に関してアドバイスをを行ったところ、先方から大変感謝され、財団の用務とは別に継続支援の要請を受けている。

文化庁の外郭団体である日本芸術文化振興会関係では、現在、アマチュアを対象とした文化団

体活動専門委員となっているが、本年度は愛知県のオーケストラの公演調査の依頼があったので8月に実施した。音楽分野のアマチュア団体は、本質的価値の追求しか眼中になく、文化芸術基本法によって文化政策が変容している認識を持ち合わせていない。こうした団体にアートマネジメント、文化マーケティングの概念をいかにして根付かせていくかが新しい文化政策課題となっている。

#### (8) 安全安心のまちづくりに関する地域調査

その他の調査として、阪神淡路大震災、東日本大震災など震災復興のまちづくりの高度化に関する複数名の有識者ヒアリングを8月に実施している。九州地方でも2016年熊本地震、2020年7月豪雨災害、2022年台風14号による災害など多くの被害が出ている。ハード面での防災だけでなく、ボランティアなどソフト面でも問題は山積している。私は本学に赴任する前、兵庫県庁において復興まちづくりと情報発信を担当してきたため、現段階でどのような課題をどのように解決していくべきか、今回の研修を契機に引き続き関係者や研究者間で意見交換や研究会を行うこととなっている。この関係の調査として、2020年7月豪雨災害の被災地となった大分県由布市湯平温泉の現況調査を2回にわたり実施した。

また、温泉地再生関係では、温泉地の視察のほか、黒川温泉観光協会、山鹿温泉観光協会などにはヒアリング調査を実施している。

#### [成果の公表]

11月13日に文化政策学会（日本）にて、「文化創造と地域づくり」をテーマに、北九州市、臼杵市、別府市の行政文化政策責任者及び文化事業者をゲストスピーカーとした公開フォーラム（「秋の講演会」）を開催する。私は当企画の担当理事としてコーディネーターを務める。

#### [参加した学会・研究会・講演会]

○あーとま塾 2022（公益財団法人可児市文化芸術振興財団主催）

- ・step1 「文化政策」：6月16-17日、可児市文化創造センター
  - ・step2 「社会包摂」：9月15-16日、可児市文化創造センター
- 講師としてレクチャーを行ったほか、2日目のプログラム（ワークショップ）に参加した。プログラムの様子は、主催団体よりYoutubeにより公開中である。

○文化政策学会（日本）研究大会 2022

- ・7月2-3日、文教大学あだちキャンパス
- ・当学会理事として、総会の席上、上記フォーラムの企画趣旨の説明を行ったほか、分科会の討論者を務めた。

※参画したオンライン関係の研究会・講演会は、多数に上るため省略する。